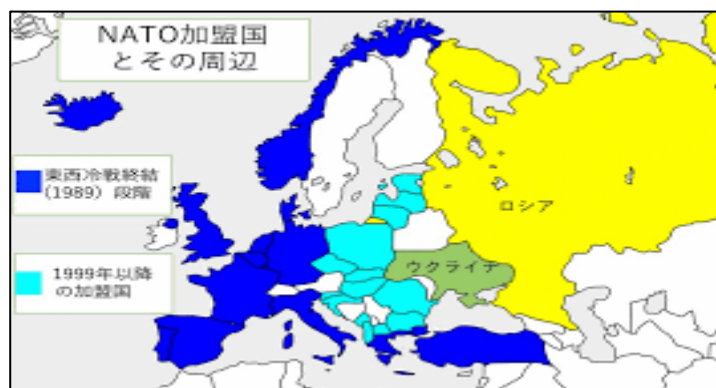


いかなる理由があろうとも他国への軍事侵攻は許されない！断固として抗議する！

ロシアのプーチン大統領は2月24日、テレビ演説で、ウクライナ東部での「特別軍事作戦」の実施を宣言しました。宣言と同時に首都キエフを中心にウクライナ各地にロシアにより巡航ミサイルと弾道ミサイルによる急襲攻撃と地上侵攻が開始され、首都キエフでは銃撃戦が繰り広げられています。一方でウクライナのゼレンスキー大統領は、24日のビデオ演説で、全土への戦時体制の導入を宣言し、「すべての防衛、治安機関が機能している。我々は勝利する」と語り、ロシアとの断交を宣言し、同時に国防として志願兵を募り、市民が戦禍へと駆り出されようとしています。軍事侵攻から一日でウクライナでは、既に130名以上の市民や軍人が犠牲になり、未だ解決の糸口は見えず、戦線は更に拡大する可能性があります。今回の軍事侵攻に対し、欧米諸国は、「国際秩序を揺るがす暴挙だ」と強く非難し、更なる経済制裁をかけていくと同時に、北欧や東欧で100機以上の戦闘機が待機し、バルト海から地中海では120以上の艦船が警戒を強める事態となっています。今回の軍事侵攻の背景には、ウクライナのNATO(北大西洋条約機構)加盟問題があります。NATOは冷戦後、旧ソ連陣営だった東欧などを受け入れて、加盟国が30カ国に倍増しました。ロシアはこの間のNATO東方拡大に強い不満を抱いていました。ロシアがウクライナのNATO加盟を拒む理由として、かつては旧ソ連を形成し、ロシア人も住む国から、長い国境を接して武器を向けられることになるとしています。このことからウクライナという緩衝国が必要でした。NATOの東方拡大により、ロシアは昨年、ウクライナ国境に大規模な兵力を集めて軍事的圧力を強めました。撤収を求める欧米に対し、NATOの拡大停止やNATOの兵器・部隊の配備を東欧への拡大が始まる前の状態に戻すことなどを要求し、欧米は対話を続けながらも拒否する方針を明確にしました。また、2014年、ウクライナでは親露派政権が崩壊し、親欧米派政権が誕生したことも背景にあります。この時、ロシアはクリミア半島に侵攻し併合しました。ロシアはクリミア半島侵攻について、ロシア系住民の「救済」と主張しました。そして、この紛争の停戦合意としてドイツ・フランスが仲介役となり、13項目からなる「ミンスク合意」がされました。しかし、ロシアの意向が強く反映された項目もあり、ロシア系住民が多く住む、ドネツク州・ルガンスク州の2州に「特別な地位」が与えられ、ウクライナ国内では不満が出ており、停戦後も断続的に戦闘が続きました。プーチン大統領は、この停戦合意の履行が進まず、親露派2州の自治権付与などが実現しないことについても苛立ちを募らせていました。そして、プーチン大統領は21日、親露派支配地域の独立を承認しました。その親露派地域をウクライナが攻撃しているとして、「ロシアにだけ望みを託す、何百人万人の人々が集団殺害される悪夢を止める」ことを大義名分に「平和維持」を目的とする軍の進駐・侵攻を命令しました。



JRひがし労青年部は、ロシアのウクライナ軍事侵攻に強い言葉で抗議する！第二次世界大戦後の世界秩序を根底から揺るがす蛮行であり、断じて容認できない！第二次世界大戦は1939年、ナチスドイツがポーランドを侵攻して始まった。また同じ過ちを繰り返すのか！戦争で犠牲になるのは私たち労働者や女性や子どもたちである。また、米国をはじめとするNATO加盟国もロシアへの緊張を高めるべきではない。ロシアとウクライナは戦争という解決ではなく対話による平和的解決を望み、各国もたゆまぬ仲裁を渴望します。そして、主要国の一角である私たちは自らや子どもたちの将来にも影響する問題と位置付け、戦争という愚かな方法に頼ることない、対話という方法での平和的解決に向け、国際社会において、強いリーダーシップを示していくべきである。